

2025年度

大学院要項

人間文化研究科

京都先端科学大学大学院

目 次

1. 学 年 暦・教務センター・授業時間について	2
2. 京都先端科学大学大学院の教育目的	3
3. 京都先端科学大学大学院の学位授与の方針	3
4. 京都先端科学大学大学院の教育課程編成・実施の方針	3
5. 京都先端科学大学大学院の入学者受入れの方針	3
6. 京都先端科学大学大学院修士課程の教育目的	3
7. 人間文化研究科の教育目的	4
8. 人間文化研究科の学位授与の方針	4
9. 人間文化研究科の教育課程編成・実施の方針	4
10. 人間文化研究科の入学者受入れの方針	4
11. 科目一覧	5
12. 履修方法及び履修指導	9
13. 公認心理師について	10
14. 臨床心理士について	11
15. 学位論文について	12
16. 教育職員免許状の取得について	14
17. 気象警報発令あるいは交通機関が不通等になった場合の授業の取り扱い	16

2025年度 大学院学年暦

【春 学 期】

4月 1日	学年始め
4月 7日	春学期授業開始
4月18日	9月修了生修士論文題目締切り
6月20日	9月修了生論文提出締切り
6月27日	3月修了生修士論文題目提出締切り
7月25日	春学期授業終了
9月 3日	9月修了生修了認定者発表

【秋 学 期】

9月19日	秋学期授業開始
10月24日	龍尾祭準備（休講）
10月25日～10月26日	龍尾祭
12月17日	3月修了生修士論文締切り
12月27日～1月 4日	冬季休業
1月 5日	授業再開
1月 9日	秋学期授業終了
2月27日	3月修了生修了認定者発表
3月22日	大学院学位記授与式
3月31日	学年終り

教務センター

みなさんの学生生活の手助けをするのが「教務センター」です。大学では、履修登録を始め様々な手続きが必要となり、これらについてアドバイス等をしています。教務センターの他にも多くの窓口があり、目的に応じて異なります。まずは教務センターへ問い合わせてください。必要に応じて窓口を案内します。

《京都太秦キャンパス・京都亀岡キャンパス窓口取扱時間》（土日祝日、その他大学が定める休業日を除きます。）

月～金	8:30～17:00
-----	------------

いずれのキャンパスも、夏期冬期等の休業期間中は、上記窓口取扱時間に変更になる場合があります。（その際は「先端なび」や大学ホームページで連絡します。）

授業時間

京都太秦キャンパス・京都亀岡キャンパス

1 講時	2 講時	3 講時	4 講時	5 講時
9:00～10:30	10:40～12:10	13:00～14:30	14:40～16:10	16:20～17:50

京都先端科学大学大学院の教育目的

建学の精神を踏まえて、教育基本法及び学校教育法に基づき、専門分野における学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、社会の進展に寄与することを目的とする。

京都先端科学大学大学院の学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

各研究分野の学術研究者や高度専門的職業人として活躍するのに必要な識見を修得した者に学位を授与する。

京都先端科学大学大学院の教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

各研究分野の卓越した学識と応用力を修得できるようにカリキュラムを編成する。

京都先端科学大学大学院の入学受け入れの方針 (アドミッション・ポリシー)

各研究分野の高度な学識と先端的な知識や技能の修得を通じて社会に貢献しようとする意欲の高い人を求める。

京都先端科学大学大学院修士課程の教育目的

広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。

人間文化研究科の教育目的

人間文化研究科は、人間の心理、社会の態様、文化の機能を多角的に解明する学問体系の構築を図り、歴史的な視点を踏まえて、現代社会が抱える諸問題の解決に寄与できる人材を育成することを目的とする。

人間文化研究科の学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

所定の単位を修得し、修士論文の審査に合格した、次のような素養や能力を身につけた者に修士の学位を授与する。

文化研究コースでは、日本の文化研究の地理・思想・歴史・言語・文学の各研究分野において、高度な専門的知識を習得するとともに、その知識を自主的な研究を通じて応用し、社会に活かす能力を身につけている者に修士（文化研究）の学位を授与する。

社会情報コースでは、各種メディアによる情報伝達技術の理論的特質を把握し、現代社会と文化の動向への深い洞察をもち、そこに生じうる社会的諸問題に関して理論的かつ実践的に解決する方法を身につけている者に修士（社会情報）の学位を授与する。

心理学コースでは、心理学分野における専門知識、研究法、及び統計解析を修得し、高度な専門的職業人としての実務能力や研究能力を身につけている者に、修士（心理学）の学位を授与する。

臨床心理学コースでは、臨床心理学の分野で高度な専門的職業人としての実務能力や研究能力を身につけている者に修士（心理学）の学位を授与する。修了した場合、財団法人日本臨床心理士資格認定協会が行う臨床心理士受験資格が得られる。また、学部も併せて必要な科目を修めた者は、国家資格である公認心理師受験資格が得られる。

人間文化研究科の教育課程編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー)

人間文化研究科修士課程の教育課程は、次の諸点を重点に編成している。

文化研究コースでは、日本の文化の特質を地理、思想、歴史、言語、文学等の側面から学修・研究できること、日本文化を海外に発信できることに重点を置いてカリキュラムを編成している。

社会情報コースでは、各種メディアによる情報伝達技術の基礎から応用に至る知識をもち、現代の社会と文化に関する幅広い認識を得て、そこに生じうる社会的諸問題に関して理論的かつ実践的に解決する方法を学べるようカリキュラムを編成している。

心理学コースでは、心理学分野における専門知識、研究法、及び統計解析を修得する。その結果を社会に還元する実践的能力が育成されるようカリキュラムを編成している。

臨床心理学コースは、財団法人日本臨床心理士資格認定協会から第1種指定を受けた臨床心理士養成大学院（公認心理師受験資格に応じた科目も開講）である。臨床実践においてきめ細やかな訓練を行い、臨床現場で対応できる能力の育成に力をいれてカリキュラムを編成している。

人間文化研究科の入学者受入れ方針 (アドミッション・ポリシー)

本研究科は、本研究科修士課程の履修に必要とされる基礎的な能力を有し、なおかつ次のような資質を備えた人物を求める。

文化研究コースでは、日本の文化遺産と文化的伝統、人々の生活の中で作用している文化の態様とその特質を地理、思想、歴史、言語、文学等の側面から教育研究したい者。

社会情報コースでは、各種メディアによる情報伝達技術に関心を持ち、現代の社会と文化に関する幅広い興味を有し、そこに生じうる社会的諸問題の解決に寄与する能力を身につけたいと考えている者。

心理学コースでは、人間として基本的な心理と行動を対象として教育研究したい者。

臨床心理学コースでは、人間の心に関する深い理解を基礎にして、臨床心理学を専門的に修得し、心の健康に関わる援助者としての心構えと知識・技能を兼ね備えた心の専門家を目指す者。

科 目 一 覧

文化研究コース

必修科目	選択必修科目	選択科目	
人間文化基礎特論 (2)	日本歴史文化研究演習ⅠA～ⅠD 各(2) 日本歴史文化研究演習ⅡA～ⅡD 各(2) 日本言語文化研究演習A～D 各(2) 日本古典文学研究演習A～D 各(2) 文化人類学研究演習A～D 各(2) 民俗学研究演習A～D 各(2) 日本歴史文化特論A (2) 日本歴史文化特論B (2) 日本歴史文化特論C (2) 日本歴史文化特論D (2) 日本言語文化特論A (2) 日本言語文化特論B (2) 日本古典文学特論A (2) 日本古典文学特論B (2) 日本古典文学特論C (2) 日本古典文学特論D (2) 文化人類学特論A (2) 文化人類学特論B (2) 民俗学特論A (2) 民俗学特論B (2)	社会情報領域 社会学研究演習-1A (2) 社会学研究演習-1B (2) 社会学研究演習-1C (2) 社会学研究演習-1D (2) 社会学研究演習-2A (2) 社会学研究演習-2B (2) 社会学研究演習-2C (2) 社会学研究演習-2D (2) メディア学研究演習A (2) メディア学研究演習B (2) メディア学研究演習C (2) メディア学研究演習D (2) 社会学特論-1A (2) 社会学特論-1B (2) 社会学特論-2A (2) 社会学特論-2B (2) 社会学特論-3A (2) 社会学特論-3B (2) 社会学特論-4A (2) 社会学特論-4B (2) メディア学特論-1A (2) メディア学特論-1B (2) メディア学特論-2A (2) メディア学特論-2B (2) 学際研究特論A (2) 学際研究特論B (2)	心理学領域 心理学研究演習A (2) 心理学研究演習B (2) 心理学研究演習C (2) 心理学研究演習D (2) 心理学研究法特論A (2) 心理学研究法特論B (2) 認知心理学特論A (2) 認知心理学特論B (2) 発達心理学特論A(福祉分野に関する理論と支援の展開)(2) 発達心理学特論B (2) 社会心理学特論A (2) 社会心理学特論B (2) 臨床心理学特論A (2) 臨床心理学特論B (2) 臨床心理面接特論A(心理支援に関する理論と実践)(2) 臨床心理面接特論B (2) 臨床心理査定演習A(心理的アセスメントに関する理論と実践)(2) 臨床心理査定演習B (2) 臨床心理基礎実習A (1) 臨床心理基礎実習B (1) 臨床心理実習A(心理実践実習)(1) 臨床心理実習B(心理実践実習)(1) 学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)(2) 臨床心理学研究法特論 (2) 障害児心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)(2) 実験心理学特論 (2) 心理療法特論A (2) 計量心理学特論 (2) 集団心理学特論A (2) ※ 集団心理学特論B (2) ※ 感情心理学特論A (2) 感情心理学特論B (2) 司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開 (2) 産業・労働分野に関する理論と支援の展開 (2) 心の健康教育に関する理論と実践 (2)

()の中の数字は単位数

※心理学研究演習A～Dのいずれかを履修済みもしくは履修中であること。

社会情報コース

	選択必修科目	選択科目	
人間文化基礎特論 (2)	社会学研究演習-1A (2) 社会学研究演習-1B (2) 社会学研究演習-1C (2) 社会学研究演習-1D (2) 社会学研究演習-2A (2) 社会学研究演習-2B (2) 社会学研究演習-2C (2) 社会学研究演習-2D (2) メディア学研究演習A (2) メディア学研究演習B (2) メディア学研究演習C (2) メディア学研究演習D (2) 社会学特論-1A (2) 社会学特論-1B (2) 社会学特論-2A (2) 社会学特論-2B (2) 社会学特論-3A (2) 社会学特論-3B (2) 社会学特論-4A (2) 社会学特論-4B (2) メディア学特論-1A (2) メディア学特論-1B (2) メディア学特論-2A (2) メディア学特論-2B (2) 学際研究特論A (2) 学際研究特論B (2)	文化研究領域 日本歴史文化研究演習 I A (2) 日本歴史文化研究演習 I B (2) 日本歴史文化研究演習 I C (2) 日本歴史文化研究演習 I D (2) 日本歴史文化研究演習 II A (2) 日本歴史文化研究演習 II B (2) 日本歴史文化研究演習 II C (2) 日本歴史文化研究演習 II D (2) 日本言語文化研究演習A (2) 日本言語文化研究演習B (2) 日本言語文化研究演習C (2) 日本言語文化研究演習D (2) 日本古典文学研究演習A (2) 日本古典文学研究演習B (2) 日本古典文学研究演習C (2) 日本古典文学研究演習D (2) 文化人類学研究演習A (2) 文化人類学研究演習B (2) 文化人類学研究演習C (2) 文化人類学研究演習D (2) 民俗学研究演習A (2) 民俗学研究演習B (2) 民俗学研究演習C (2) 民俗学研究演習D (2) 日本歴史文化特論A (2) 日本歴史文化特論B (2) 日本歴史文化特論C (2) 日本歴史文化特論D (2) 日本言語文化特論A (2) 日本言語文化特論B (2) 日本古典文学特論A (2) 日本古典文学特論B (2) 日本古典文学特論C (2) 日本古典文学特論D (2) 文化人類学特論A (2) 文化人類学特論B (2) 民俗学特論A (2) 民俗学特論B (2)	心理学領域 心理学研究演習A (2) 心理学研究演習B (2) 心理学研究演習C (2) 心理学研究演習D (2) 心理学研究法特論A (2) 心理学研究法特論B (2) 認知心理学特論A (2) 認知心理学特論B (2) 発達心理学特論A(福祉分野に関する理論と支援の展開)(2) 発達心理学特論B (2) 社会心理学特論A (2) 社会心理学特論B (2) 臨床心理学特論A (2) 臨床心理学特論B (2) 臨床心理面接特論A(心理支援に関する理論と実践)(2) 臨床心理面接特論B (2) 臨床心理査定演習A(心理的アセスメントに関する理論と実践)(2) 臨床心理査定演習B (2) 臨床心理基礎実習A (1) 臨床心理基礎実習B (1) 臨床心理実習A(心理実践実習)(1) 臨床心理実習B(心理実践実習)(1) 学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)(2) 臨床心理学研究法特論 (2) 障害児心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)(2) 実験心理学特論 (2) 心理療法特論A (2) 計量心理学特論 (2) 集団心理学特論A (2) ※ 集団心理学特論B (2) ※ 感情心理学特論A (2) 感情心理学特論B (2) 司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開 (2) 産業・労働分野に関する理論と支援の展開 (2) 心の健康教育に関する理論と実践 (2)

()の中の数字は単位数

※心理学研究演習A～Dのいずれかを履修済みもしくは履修中であること。

心理学コース

必修科目	選択必修科目	選択科目	
人間文化基礎特論 (2)	心理学研究演習A～D 各(2) 心理学研究法特論A (2) 心理学研究法特論B (2) 認知心理学特論A (2) 認知心理学特論B (2) 発達心理学特論A(福祉分野に関する理論と支援の展開)(2) 発達心理学特論B (2) 社会心理学特論A (2) 社会心理学特論B (2) 障害児心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)(2) 実験心理学特論 (2) 計量心理学特論 (2) 集団心理学特論A (2)※ 集団心理学特論B (2)※ 感情心理学特論A (2) 感情心理学特論B (2) 産業・労働分野に関する理論と支援の展開 (2)	文化研究領域 日本歴史文化研究演習 I A (2) 日本歴史文化研究演習 I B (2) 日本歴史文化研究演習 I C (2) 日本歴史文化研究演習 I D (2) 日本歴史文化研究演習 II A (2) 日本歴史文化研究演習 II B (2) 日本歴史文化研究演習 II C (2) 日本歴史文化研究演習 II D (2) 日本言語文化研究演習A (2) 日本言語文化研究演習B (2) 日本言語文化研究演習C (2) 日本言語文化研究演習D (2) 日本古典文学研究演習A (2) 日本古典文学研究演習B (2) 日本古典文学研究演習C (2) 日本古典文学研究演習D (2) 文化人類学研究演習A (2) 文化人類学研究演習B (2) 文化人類学研究演習C (2) 文化人類学研究演習D (2) 民俗学研究演習A (2) 民俗学研究演習B (2) 民俗学研究演習C (2) 民俗学研究演習D (2) 日本歴史文化特論A (2) 日本歴史文化特論B (2) 日本歴史文化特論C (2) 日本歴史文化特論D (2) 日本言語文化特論A (2) 日本言語文化特論B (2) 日本古典文学特論A (2) 日本古典文学特論B (2) 日本古典文学特論C (2) 日本古典文学特論D (2) 文化人類学特論A (2) 文化人類学特論B (2) 民俗学特論A (2) 民俗学特論B (2)	社会情報領域 社会学研究演習-1A (2) 社会学研究演習-1B (2) 社会学研究演習-1C (2) 社会学研究演習-1D (2) 社会学研究演習-2A (2) 社会学研究演習-2B (2) 社会学研究演習-2C (2) 社会学研究演習-2D (2) メディア学研究演習A (2) メディア学研究演習B (2) メディア学研究演習C (2) メディア学研究演習D (2) 社会学特論-1A (2) 社会学特論-1B (2) 社会学特論-2A (2) 社会学特論-2B (2) 社会学特論-3A (2) 社会学特論-3B (2) 社会学特論-4A (2) 社会学特論-4B (2) メディア学特論-1A (2) メディア学特論-1B (2) メディア学特論-2A (2) メディア学特論-2B (2) 学際研究特論A (2) 学際研究特論B (2)

()の中の数字は単位数

※心理学研究演習A～Dのいずれかを履修済みもしくは履修中であること。

臨床心理学コース

必修科目	選択必修科目	選択科目
人間文化基礎特論 (2)	臨床心理学研究演習A～D 各(2)	他のコースの選択必修科目群の科目が履修可能である。
臨床心理学特論A (2)	学校臨床心理学特論(教育分野に関する	
臨床心理学特論B (2)	理論と支援の展開) (2)	
臨床心理面接特論A(心理支援に関する理論と実践) (2)	心理学研究法特論A (2)	
臨床心理面接特論B (2)	心理学研究法特論B (2)	
臨床心理査定演習A(心理的	認知心理学特論A (2)	
アセスメントに関する理論と実践) (2)	認知心理学特論B (2)	
臨床心理査定演習B (2)	発達心理学特論A(福祉分野に関する	
臨床心理基礎実習A (1)	理論と支援の展開) (2)	
臨床心理基礎実習B (1)	発達心理学特論B (2)	
臨床心理実習A (心理実践実習) (1)	社会心理学特論A (2)	
臨床心理実習B (心理実践実習) (1)	社会心理学特論B (2)	
	臨床心理関連行政論 (2)	
	臨床心理学研究法特論 (2)	
	障害児心理学特論(福祉分野に関する	
	理論と支援の展開) (2)	
	精神医学特論(保健医療分野に関する	
	理論と支援の展開) (2)	
	心身医学特論 (2)	
	コミュニティ・アプローチ特論(家族関係・集団・地域	
	社会における心理支援に関する理論と実践) (2)	
	心理療法特論A (2)	
	投影法特論 (2)	
	臨床心理地域援助特論 (2)	
	司法・犯罪分野に関する理論と支援の	
	展開) (2)	
	産業・労働分野に関する理論と支援の	
	展開) (2)	
	心の健康教育に関する理論と実践 (2)	
	臨床心理実習C (1)	

()の中の数字は単位数

履修方法及び履修指導

1. 原則として2年以上在籍し、計32単位（下記各コースの修了要件参照）以上を修得し、かつ修士論文の審査に合格することにより、学位（下記学位参照）を取得することができる。
2. 科目履修に当っては、入学時に履修指導が行われるが、下記の各コースの修了要件に留意すること。
3. 本学他研究科および他大学の大学院研究科の修得単位については、併せて10単位まで修了単位数と認める。

各コースの修了要件

文化研究コース、社会情報コース、心理学コース

必修科目 2単位

選択必修科目から研究演習8単位を含む20単位

選択必修科目及び選択科目から10単位以上

合計 32単位以上

臨床心理学コース

必修科目 18単位

選択必修科目から研究演習8単位を含む10単位

選択必修科目及び選択科目から4単位以上

合計 32単位以上

（修士論文は臨床心理学に関するテーマ・内容であること）

臨床心理学特論A、臨床心理学特論B、臨床心理面接特論A（心理支援に関する理論と実践）、臨床心理面接特論B、臨床心理査定演習A（心理アセスメントに関する理論と実践）、臨床心理査定演習B、臨床心理基礎実習A、臨床心理基礎実習B、臨床心理実習A（心理実践実習）、臨床心理実習B（心理実践実習）、臨床心理実習C、臨床心理学研究演習A～D、学校臨床心理学特論（教育分野に関する理論と支援の展開）、臨床心理関連行政論、精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）、心身医学特論、コミュニティ・アプローチ特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）、心理療法特論A、投影法特論、臨床心理地域援助特論の各科目は、臨床心理学コース以外の学生は受講できないので注意すること。

- ① 人間文化基礎特論（2単位）は、全コース必修とする。
- ② 研究演習は、原則として同一指導教授の研究演習を2年間継続履修（8単位）する。指導教授の決定は、入学当初に行なう。

学 位

文化研究コース	修士（文化研究）
社会情報コース	修士（社会情報）
心理学・臨床心理学コース	修士（心理学）

4. 人文学部の授業科目の聴講が可能である。（指導教授の指導によること）

国家資格「公認心理師」

「公認心理師」は、公認心理師法の施行とともに制定された心理職の国家資格です。
 ※公認心理師法は、公認心理師という国家資格を定めるとともに、国民の心の健康を増進させていくことを目的にした法律です。

公認心理師になるには、受験資格を満たし国家試験に合格する必要があります。

公認心理師試験の受験資格を得るためには大学院における下記の科目を履修・修得することが必要となります。

- ・大学院での必要な科目合計10科目、実習450時間以上を実施
- ※指導教員と相談の上、登録する学期等を確認をし履修登録をおこなってください。

【必修科目】

区分	大学院における必要な科目名	開設授業科目名(講義題目)
I	1 保健医療分野に関する理論と支援の展開	精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)
	2 福祉分野に関する理論と支援の展開	障害児心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)
	3 教育分野に関する理論と支援の展開	学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)
	4 司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開
	5 産業・労働分野に関する理論と支援の展開	産業・労働分野に関する理論と支援の展開
II	6 心理的アセスメントに関する理論と実践	臨床心理査定演習A(心理的アセスメントに関する理論と実践)
	7 心理支援に関する理論と実践	臨床心理面接特論A(心理支援に関する理論と実践)
	8 家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	コミュニティ・アプローチ特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)
	9 心の健康教育に関する理論と実践	心の健康教育に関する理論と実践
III	10 心理実践実習	臨床心理実習A(心理実践実習)
		臨床心理実習B(心理実践実習)

心理実践実習では学外施設および学内施設でそれぞれ実習を行います。
 学外施設での実習は①保健医療分野②福祉分野③教育分野④司法・犯罪分野⑤産業・労働分野の5分野のうち、3分野以上の施設において実習を行うとともに医療機関での実習が必須となります。
 本研究科では①保健医療分野②福祉分野③教育分野での実習を行います。(以下、各分野については囲み数字で記載。)

<1年次>

- 学外実習: ②または③の施設において4時間の見学実習を15回実施
- 学内実習: 心理教育相談室で3時間のケース対応実習を10回実施 および、
 実習前後の指導や支援の方針等を検討するケースカンファレンスを2講時連続授業として実施する

<2年次>

- 学外実習: ケース対応実習を【A】または【B】のどちらかのパターンで行う
- 【A】①4時間を30回、②4時間を15回 それぞれの施設において実施
- 【B】①4時間を15回、③4時間を30回 それぞれの施設において実施
- 学内実習: 心理教育相談室で3時間のケース対応実習を20回実施 および、
 実習前後の指導や支援の方針等を検討するケースカンファレンスを2講時連続授業として実施する

「臨床心理士」は、公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会が実施する試験に合格し、認定を受けることで取得できる“心理専門職の証”となる資格です。心理臨床能力の向上と、高邁な人格性の維持、研鑽に精進するために、「臨床心理士倫理綱領」の遵守、5年ごとの資格更新制度などが定められています。

臨床心理士になるには、資格試験に合格することが必須要件となります。
 ただし資格試験を受けるためには下記の科目をそれぞれ修得し、大学院を修了することで得られる“受験資格”の取得が必要です。
 受験に必要な申請書類の取り寄せは個人で行います。

【必修科目】

区分	指定授業科目(単位)	開設授業科目名(講義題目)	単位数	開講形態	
				毎年・隔年開講	通年・前期・後期
必修	臨床心理学特論(4)	臨床心理学特論A	2	毎年	前期
		臨床心理学特論B	2	毎年	後期
	臨床心理面接特論(4)	臨床心理面接特論A	2	毎年	後期
		臨床心理面接特論B	2	毎年	後期
	臨床心理査定演習(4)	臨床心理査定演習A	2	毎年	前期
		臨床心理査定演習B	2	毎年	後期
	臨床心理基礎実習(2)	臨床心理基礎実習A	1	毎年	前期
		臨床心理基礎実習B	1	毎年	後期
	臨床心理実習(2)	臨床心理実習A	1	毎年	前期
		臨床心理実習C	1	毎年	通年

【選択必修科目】

区分	群*	開設授業科目名(講義題目)	単位数	開講形態	
				毎年・隔年開講	通年・前期・後期
選択必修	A	心理学研究法特論A	2	隔年	前期
		心理学研究法特論B	2	隔年	前期
		臨床心理学研究法特論	2	隔年	前期
	B	認知心理学特論A	2	隔年	前期
		認知心理学特論B	2	隔年	前期
		発達心理学特論A	2	隔年	前期
		発達心理学特論B	2	隔年	前期
	C	社会心理学特論A	2	隔年	後期
		社会心理学特論B	2	隔年	後期
		臨床心理関連行政論	2	隔年	後期
	D	障害児心理学特論	2	隔年	後期
		精神医学特論	2	毎年	後期
		心身医学特論	2	隔年	前期
	E	心理療法特論A	2	毎年	前期
		投影法特論	2	毎年	前期
臨床心理地域援助特論		2	隔年	前期	

* 群とは、指定運用内規第4条第1号(4)の②に規定されている選択必修科目ABCDEの5種の群をいう。

- 必修科目16 単位、選択必修科目群(A, B, C, D, E)からそれぞれ2単位以上、合計26 単位以上を修得していること。
- 修士論文のテーマと内容が臨床心理学に関するものであること。

学位論文について

1 研究指導

- (1) 学位論文の作成に関する研究指導は、研究指導教員と、原則として他の1名の大学院担当教員からなる指導委員が当たる。この制度は、大学院学生の修士研究を支援するためのものであるため、必要としない場合には、指導委員を置かないこともある。研究指導教員以外の指導委員の決定の方法・時期については、別に定めるが、学生の個別的条件に応じて柔軟に対応することとする。

2 学位論文の題目届け出

- (1) 学生は、研究指導教員の承認印を得たうえで、「学位論文題目届」を、課程を修了する予定年度の6月末までに、教務センターに提出すること。
- (2) 題目（副題も含む）を変更する場合には、研究指導教員の承認印を得たうえで、「学位論文題目変更届」を、教務センターに提出すること。題目の最終的変更は、別途定める論文提出期限の4週間前までに行わなければならない。

3 学位論文の提出

- (1) 論文は、正本1部、および、そのコピーである副本2部を、教務センターを通して、研究科長に提出すること。
- (2) 提出期限は12月17日を原則とし、年度ごとに研究科委員会で正式に決定する。
2025年度は、9月修了生は2025年6月20日（金）17:00まで、3月修了生は2025年12月17日（水）17:00までとする。

4 学位論文の体裁

- (1) 学位論文は、日本語または英語で執筆すること。
- (2) 表紙には、A4版の黒表紙を使用し、論文題目、研究科・専攻名、学籍番号および氏名を横書きで記入した白紙を貼付すること。
- (3) 学位論文は、ワードプロセッサを使用して作成すること。内表紙および目次に続く論文本体は、日本語に換算して24,000字から40,000字（1ページ40字×30行）までの分量とし、上下左右の余白、文字サイズ、フォント等は、読みやすく設定すること。また、日本語・英語のいずれで執筆する場合でも、2ページ（2,400字）程度の日本語の要約を含めること。
- (4) 用紙はA4版の白色上質紙を使用し、黒色で印字すること。ただし、図表、写真資料などは、その限りではないが、耐久性のあるものとする。
- (5) 付録として、映像資料等を添付する場合には、原則としてCD-ROMに記録すること。

5 学位論文の審査

- (1) 提出された論文は、学位論文審査委員会で審査する。
- (2) 学位論文審査委員会は、主査1名、副査2名の計3名とし、研究科委員会において選出する。副査のうち1名は、原則として指導委員から選ぶ。

6 学位論文口述試験

- (1) 本学学位規程第8条の「最終試験」として、口述試験を行う。
- (2) 口述試験は、コースごとに定めた課程修了に必要な単位を取得（取得見込を含む）し、かつ学位論文を提出したものに対して行う。
- (3) 口述試験は、上記の学位論文審査委員会が、提出された学位論文について行う。

7 合否判定

- (1) 論文審査結果および口述試験結果に関する学位論文審査委員会の報告に基づき、研究科委員会で審議し、三分の二以上の同意をもって、合・否を決定する。なお、上記の学位論文審査委員会がまとめた報告書は、教務センターで保管する。
- (2) 課程修了に必要な単位を取得し、かつ学位審査に合格した者には、学長より学位記が授与される。

8 提出された論文の扱い

- (1) 学位審査に合格した者の論文は、正本1部を製本して本学図書館に保存する。

参考 修士論文評価票

修士論文評価票 (文化研究コース)		署名	印
----------------------	--	----	---

学籍番号	HM	氏名	
------	----	----	--

評価項目	評価尺度 該当する評価を○で囲む			
	A	B	C	D
(1) 研究計画に独創性があり、有意義な研究である。				
(2) 研究目的に対する適切な研究方法である。				
(3) 結果の分析が適切である。				
(4) 研究目的に即した適切な考察である。				
(5) 引用文献の記載が適切である。				

【その他特記事項】

総合評価	合	否
------	---	---

*Aは優、Bは良、Cは可、Dは不可

修士論文評価票 (社会情報コース)		署名	印
----------------------	--	----	---

学籍番号	HM	氏名	
------	----	----	--

評価項目	評価尺度 該当する評価を○で囲む			
	A	B	C	D
(1) 形式の妥当性：修士論文としての形式上の諸要件を満たしているかどうか。 文献、データ、資料の挙示の方法、書式は適切か、など。				
(2) 客観性：論述は客観的であるかどうか。 先行研究をふまえているか、既存見解と独自見解は区別されているか、データや資料を客観的に扱っているか、など。				
(3) 論理性：論述に論理一貫性があるか。 論理の展開は妥当で一貫的か、論理的な構成になっているか、適切な理論的考察がなされているか、など。				
(4) 独自性：専門の見地からみて意義のある独自性を含んでいるかどうか。				

【その他特記事項】

総合評価	合	否
------	---	---

*Aは優、Bは良、Cは可、Dは不可

修士論文評価票 (心理学コース)		署名	印
---------------------	--	----	---

学籍番号	HM	氏名	
------	----	----	--

評価項目	評価尺度 該当する評価を○で囲む			
	A	B	C	D
(1) 研究計画に独創性があり、有意義な研究である。				
(2) 研究目的に対する適切な研究方法である。				
(3) 結果の分析が適切である。				
(4) 研究目的に即した適切な考察である。				
(5) 引用文献の記載が適切である。				

【その他特記事項】

総合評価	合	否
------	---	---

*Aは優、Bは良、Cは可、Dは不可

修士論文評価票 (臨床心理学コース)		署名	印
-----------------------	--	----	---

学籍番号	HM	氏名	
------	----	----	--

評価項目	評価尺度 該当する評価を○で囲む			
	A	B	C	D
(1) 先行研究の展望とその中での当該研究の位置づけが適切である。				
(2) 研究目的に即した適切な研究方法である。				
(3) 結果の分析が適切である。				
(4) 論理の展開が適切である。				
(5) 独創的な研究内容である。				
(6) 臨床実践の視点に立った有意義な研究である。				

【その他特記事項】

総合評価	合	否
------	---	---

*Aは優、Bは良、Cは可、Dは不可

教育職員免許状の取得について

(1) 本大学院人間文化研究科で取得できる教育職員免許状（大学院学則第 14 条の 2 第 2 項）

人間文化研究科では以下の免許状を取得することができます。

中学校教諭専修免許状 社会 ……文化研究コース、社会情報コース
高等学校教諭専修免許状 地理歴史……文化研究コース

(2) 免許状取得のための単位履修について

① 基礎資格

(イ) 修士の学位を有すること。

(ロ) 大学院の課程に 1 年以上在学し、定められた科目※から 24 単位以上を取得していること。

※別表のとおり教科により取得する科目が異なります。

② 教科及び教職に関する科目

すでに当該科目の一種免許状を取得している者は、新たに教科及び教職に関する科目を履修する必要はありません。

一種免許状を取得していない者については、学部で開講されている教職に関連する科目の履修が必要です。

(3) 一種免許状取得のための学部科目の受講について

① 本大学院人間文化研究科院生は、教育職員免許状を取得するために、学部で開講されている教職に関連する科目を、「科目等履修生」として受講することができます。

② 前項の規定による科目は、次の各号に定める科目とします。

(イ) 教育職員免許法施行規則に定める科目

(ロ) 教育の基礎的理解に関する科目等

(ハ) 教科及び教科の指導法に関する科目

(ニ) 人権に関する科目（「生命倫理学、人権の歴史と現代」）

(別表) 教科別取得必要科目

【社会】(文化研究・社会情報コース)

	必修(含む選択必修)科目	単位	
大学が独自に設定する科目	社会学研究演習-1A	2	
	社会学研究演習-1B	2	
	社会学研究演習-1C	2	
	社会学研究演習-1D	2	
	社会学研究演習-2A	2	
	社会学研究演習-2B	2	
	社会学研究演習-2C	2	
	社会学研究演習-2D	2	
	日本歴史文化研究演習 I A	2	
	日本歴史文化研究演習 I B	2	
	日本歴史文化研究演習 II A	2	
	日本歴史文化研究演習 II B	2	
	日本歴史文化特論A	2	
	日本歴史文化特論B	2	
	日本歴史文化特論C	2	
	日本歴史文化特論D	2	
	民俗学特論A	2	
	民俗学特論B	2	
	社会学特論-2A	2	
	社会学特論-2B	2	
	社会学特論-3A	2	
	社会学特論-3B	2	
	社会学特論-4A	2	
	社会学特論-4B	2	
	上記科目より24単位以上		

【地理歴史】(文化研究コース)

	必修(含む選択必修)科目	単位
大学が独自に設定する科目	日本歴史文化研究演習 I A	2
	日本歴史文化研究演習 I B	2
	日本歴史文化研究演習 II A	2
	日本歴史文化研究演習 II B	2
	文化人類学研究演習A	2
	文化人類学研究演習B	2
	文化人類学研究演習C	2
	文化人類学研究演習D	2
	日本歴史文化特論A	2
	日本歴史文化特論B	2
	日本歴史文化特論C	2
	日本歴史文化特論D	2
	民俗学特論A	2
	民俗学特論B	2
	文化人類学特論A	2
	文化人類学特論B	2
	民俗学研究演習A	2
	民俗学研究演習B	2
	民俗学研究演習C	2
	民俗学研究演習D	2
上記科目より24単位以上		

気象警報発令あるいは交通機関に遅延等があった場合の授業および試験の取り扱い

(1) 気象警報が発令された場合

京都府南部京都・亀岡（京都市、亀岡市、向日市、長岡京市、大山崎町のいずれか）に「特別警報」「暴風警報」「暴風雪警報」のいずれかが発令された場合は、本学が開講する授業および定期試験の対応は、以下のとおりとなります（すべてのキャンパス等が対象）。

警報解除時刻	授業および試験開始講時
7時までに解除	1 講時から実施
10時までに解除	3 講時から実施
10時を過ぎて解除	全講時休講

(注) 「大雨警報」「洪水警報」「大雪警報」は、原則として、休講の対象にはなりません。

ただし、特例的に大学が休講にする場合があります。その場合は、本学 HP および「先端なび」に掲示を行います。

※ 授業開始後に対象警報が発令された場合は、原則として、以降の授業は休講となります。

「特別警報」が発表されたら、ただちに命を守る行動をとってください。当該事由により授業または試験に出席できなかった場合は、下記の「(2) 公共交通機関が遅延した場合」に準じて対応してください。

(2) 公共交通機関が遅延した場合

当該事由により授業または試験に出席できなかった場合は、下記のいずれかの対応をとってください。

① 授業（授業内試験を含む）に出席できなかった場合

当日中に科目担当教員に直接その旨を伝えて指示に従うこと。

② 期末定期試験に出席できなかった場合

追試験受験が認められるので、当該科目の試験終了後、必ず2日以内（試験当日・土日祝を含まない）に教務センターへ申し出て、追試験の申請手続きを行うこと。

なお、遅延状態によっては、授業または試験開始時刻を変更する場合もあるので、掲示に注意してください。

※ 追試験の申請手続きには運休証明または遅延証明が必要です。

休講等の確認は「先端なび」をご利用ください。電話による問い合わせは避けてください。

※上記の取り扱いにかかわらず、自然災害や交通機関の状況により、別途の措置を講ずる場合があります。

学則、学費規程、学位規程、長期履修内規、学生の懲戒に関する規程は「先端なび」で確認してください。